

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
スーパー・マネー・マーケット・ファンド

ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国公社債投資信託(米ドル建て)
「クラスB受益証券」
「インスティテューショナル受益証券」

交付運用報告書

作成対象期間

第34期(2023年2月1日～2024年1月31日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ(以下「ファンド」といいます。)のサブ・ファンドであるスーパー・マネー・マーケット・ファンド(以下「ポートフォリオ」といいます。)は、このたび、第34期(以下「当期」ということがあります。)の決算を行いました。
ポートフォリオは、短期の資産に分散投資することにより、元本、流動性およびインカムゲインの確保を追求します。当期につきましても、上記に沿った運用を行いました。
ここに、運用状況をご報告いたします。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社 ブラックロック・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エー

代行協会員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

第34期末		
1口当たり純資産価格	クラスB インスティテューショナル	1.00米ドル 1.00米ドル
ポートフォリオ純資産総額		2,512,067千米ドル
第34期		
騰落率	クラスB インスティテューショナル	4.74% 4.79%
1口当たり分配金額	クラスB インスティテューショナル	0.04673163米ドル 0.04723582米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして算出された分配金再投資1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3)「クラスB」とは、クラスB受益証券をいい、「インスティテューショナル」とは、インスティテューショナル受益証券をいいます。以下同じです。

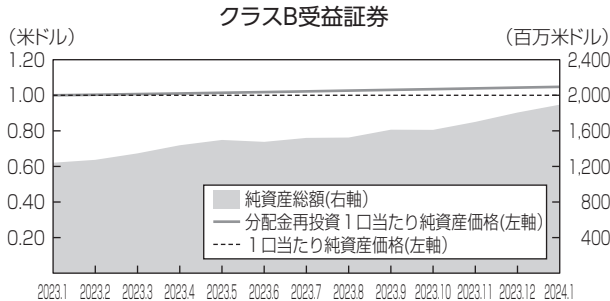
ポートフォリオの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、日本における販売会社までお問い合わせください。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会員のウェブサイト(<https://www.sc.mufig.jp/products/trust/index.html>「外国投資信託運用報告書」)にて電磁的方法により提供しています。

◀ 運用経過 ▶

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第33期末の1口当たり純資産価格:

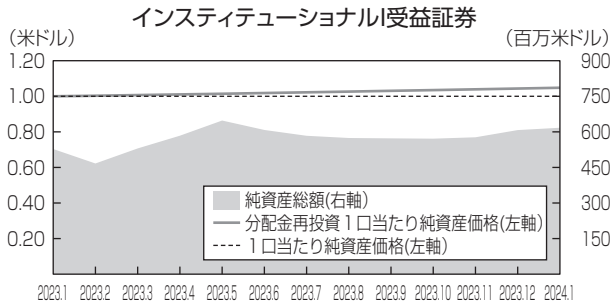
クラスB	1.00米ドル
インスティテューショナル	1.00米ドル

第34期末の1口当たり純資産価格:

クラスB	1.00米ドル
インスティテューショナル	(1口当たり分配金額0.04673163米ドル)
インスティテューショナル	(1口当たり分配金額0.04723582米ドル)

騰落率:

クラスB	4.74%
インスティテューショナル	4.79%



(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にポートフォリオへ再投資したとみなして算出したもので、ポートフォリオ運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2023年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ポートフォリオの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ポートフォリオにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ポートフォリオは、当期を通じて4.79%の上昇となり、参照指数の5.22%の上昇にはわずかに及びませんでした。2023年第4四半期末のポートフォリオのポジションは、FRBが次に打つ手は政策金利の引き下げであり、それは2024年上半期中に行われる可能性が最も高いという見通しを反映したものでした。2023年12月31日時点において、フェデラル・ファンド金利先物取引の価格は2024年中の1.6%近い利下げを示唆し、6月の米国連邦準備制度理事会(以下「FRB」といいます。)会合までの0.75%超の緩和を示唆していました。ポジションは、長期固定利付証券の購入を通じて、引き続き長期(高金利感応度)証券への方向性を反映しています。リバース・レポ取引は当期末においてもポートフォリオの大部分を占めていました。

FRBがこれ以上の利上げを行わないという予想に基づき、ポートフォリオの加重平均満期(WAM)は、2023年初の19日間から37日間に増加し、加重平均残存期間(WAL)は、同期間を通して22日間から37日間に増加しました。取得対象の中心は、選定された一部の国々の政府が発行または保証する固定利付証券でした。

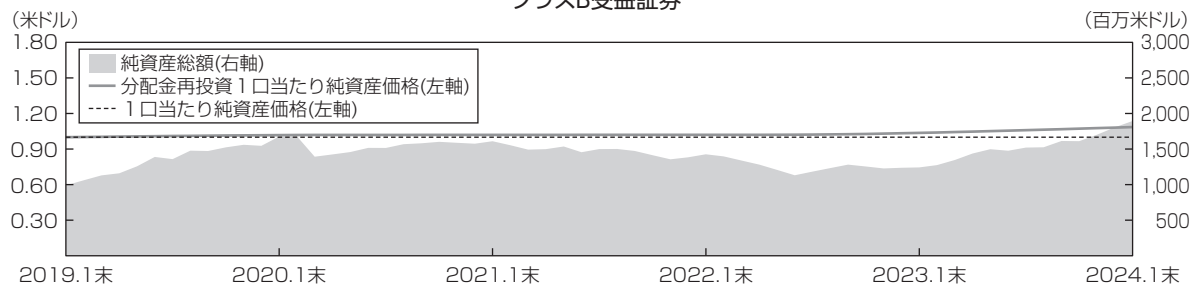
【費用の明細】

項 目	項目の概要	
年間管理報酬	クラスB 0.3333%(上限) インスティテューショナル 0.45%(上限)	約款に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。
年間販売報酬	クラスB 0.1667%(上限) インスティテューショナル 該当なし	投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。
その他の費用(当期)	0.05%	保管報酬、管理事務代行会社報酬、名義書換事務代行会社報酬、管理業務会社手数料、運営に関するすべての費用(税金、法務および監査費用(弁護士に支払う開示書類の作成・届出業務等に係る報酬および監査人等に支払う監査に係る報酬等)を含みます。)、ルクセンブルグの年次税および所有する有価証券等の取引関連手数料等として支払われました。

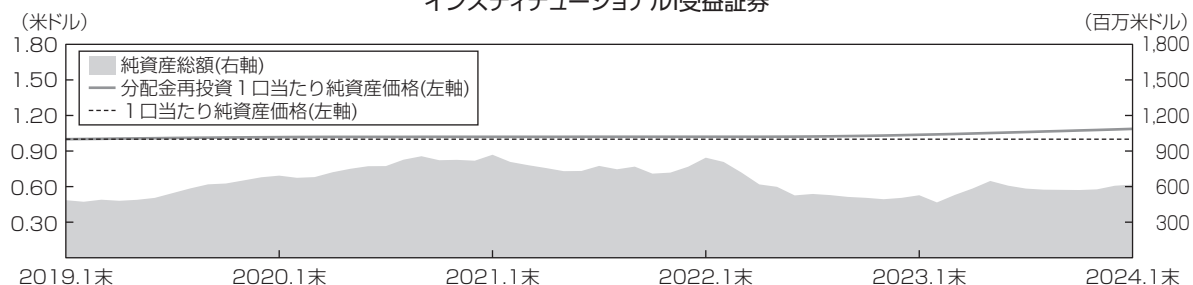
(注)各報酬については、目論見書に定められている純資産総額に対する料率を記載しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をポートフォリオの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

クラスB受益証券



インスティテューショナル受益証券



	第29期末 2019年 1月末日	第30期末 2020年 1月末日	第31期末 2021年 1月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	クラスB インスティテューショナル 1.00 インスティテューショナル 1.00	クラスB インスティテューショナル 1.00 インスティテューショナル 1.00	クラスB インスティテューショナル 1.00 インスティテューショナル 1.00
1口当たり分配金額 (米ドル)	クラスB 0.01704779 インスティテューショナル 0.01704779	クラスB 0.01722739 インスティテューショナル 0.01752192	クラスB 0.00213405 インスティテューショナル 0.00230888
騰落率 (%)	クラスB 1.72 インスティテューショナル 1.72	クラスB 1.67 インスティテューショナル 1.66	クラスB 0.21 インスティテューショナル 0.23
ポートフォリオ純資産総額 (千米ドル)	1,475,431	2,368,874	2,478,867

	第32期末 2022年 1月末日	第33期末 2023年 1月末日	第34期末 2024年 1月末日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	クラスB 1.00 インスティテューショナル 1.00	クラスB 1.00 インスティテューショナル 1.00	クラスB 1.00 インスティテューショナル 1.00
1口当たり分配金額 (米ドル)	クラスB 0.00052128 インスティテューショナル 0.00052128	クラスB 0.01581727 インスティテューショナル 0.01622134	クラスB 0.04673163 インスティテューショナル 0.04723582
騰落率 (%)	クラスB 0.05 インスティテューショナル 0.05	クラスB 1.59 インスティテューショナル 1.64	クラスB 4.74 インスティテューショナル 4.79
ポートフォリオ純資産総額 (千米ドル)	2,270,581	1,769,360	2,512,067

(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、2019年1月末日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ポートフォリオにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

2023年の世界の株式市場は、非常に不安定だった2022年よりもはるかに好調でした。株価のボラティリティは当期を通じて継続的なテーマであり続けましたが、全体的な方向性は上向きでした。2022年半ばに米国と欧州で始まったインフレ率の低下は継続し、多くの主要国のインフレ率は当期末時点で中央銀行の目標水準に近づきました。米国では2024年1月の消費者物価インフレ率が3.1%を記録した一方、ユーロ圏では2.8%まで低下しました。物価上昇圧力が緩和したことで、FRB、欧州中央銀行およびイングランド銀行は2023年秋に利上げ計画を停止し、2024年中のいずれかの時点での利下げを検討する準備があることを示唆することができると考えました。

当期中、株価が最も急落したのは、銀行部門の一部で発生した流動性危機により金融引き締め政策の潜在的影響が顕在化した2023年3月と4月でした。一方、米国議会では、民主党のジョー・バイデン大統領と共和党の議員との間で、米国政府の債務上限の引き上げについて合意が得られず、デフォルトの可能性に関する懸念が高まりました。その結果、5月末に事態が収拾し合意が成立するまで、世界中の市場でボラティリティが上昇しました。

しかしながら、市場は全体として着実に前進しており、特に、米国をはじめとする先進国では、金融引き締め政策が経済活動や労働市場に与える悪影響が懸念されたほどではなかったということが示され、株価を押し上げました。

一方で、中国の状況はまったく異なっており、パンデミック後の回復には引き続き大きなばらつきがありました。投資家は、2022年後半の中国の「ゼロコロナ」政策の終了により、急激に成長率が上昇することを期待していました。しかし、中国の投資家および企業のセンチメントは、世界的な借入費用の上昇を受けて、不動産セクターおよび銀行セクターにおける安定性に対する懸念に支配されました。企業債務の増加および中国株式市場の低迷を受けて、北京政府は複数の財政刺激策を試みました。対照的に日本の株式市場は当期中、世界で最も好調な市場の1つでした。中国の低迷、日本銀行による金融緩和政策の継続および日本のテクノロジー企業や製造企業の好調さを背景に、日本への資金流入が大幅に増加しました。

中国の産業活動の停滞に対する懸念は、当期中の大半で商品価格およびエネルギー価格の重荷となりました。しかしながら、サウジアラビアとロシアが発表した原油生産制限計画により、9月に原油価格が急騰し、エネルギー関連企業の株価が上昇しました。その後10月には、パレスチナでのイスラエルとハマスの間の新たな紛争のニュースを受けて、原油価格への上昇圧力がさらに高まりました。投資家は中東地域での危機の拡大を懸念し、また年末から年明けには紅海で商船が襲撃されたことで世界のサプライ・チェーンに大きな混乱が生じました。

当期を通じて、テクノロジー企業は、人工知能(AI)が当該セクターの成長を牽引することが見込まれるとの楽観論からの恩恵を受け、特にマイクロチップ製造企業やソフトウェア・サービス企業の株価が大きく上昇しました。当期後半の利下げ予想もこうした上昇をさらに押し上げました。その他では、2023年第4四半期の企業決算は、引き続き高インフレと金利上昇の不透明な影響を反映していました。

世界の債券市場にとっては、厳しい時期が続きましたが、2024年の利下げ観測により最終的には利回りが低下し、価格が上昇しました(債券の利回りは価格とは逆向きに動きます。)。10年物米国債の利回りは、2023年10月に金融危機後の最高値である5%近くにまで達した後、2024年1月末には3.9%となりました。

【ポートフォリオについて】

当期、引き続き短期の市場性を有する有価証券および短期金融商品に分散投資することにより、元本の確保、流動性およびインカム・ゲインの確保を目指す運用を行いました。

【分配金について】

当期(2023年2月1日～2024年1月31日)の各月の再投資日に再投資された1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該各再投資日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

クラスB受益証券

(金額:米ドル)

再投資日	1口当たり純資産価格	再投資された1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率) ^(注1)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2023年2月28日	1.00	0.003091654 (0.308213%)	0.003091654
3月31日	1.00	0.003551717 (0.353915%)	0.003551717
4月28日	1.00	0.003330052 (0.331900%)	0.003330052
5月31日	1.00	0.004084944 (0.406833%)	0.004084944
6月30日	1.00	0.003758070 (0.374400%)	0.003758070
7月31日	1.00	0.003909937 (0.389471%)	0.003909937
8月31日	1.00	0.004091525 (0.407485%)	0.004091525
9月29日	1.00	0.003854521 (0.383972%)	0.003854521
10月31日	1.00	0.004269935 (0.425178%)	0.004269935
11月30日	1.00	0.004039676 (0.402342%)	0.004039676
12月29日	1.00	0.003905377 (0.389018%)	0.003905377
2024年1月31日	1.00	0.004844221 (0.482087%)	0.004844221

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ポートフォリオの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額

b=当該再投資日における1口当たり純資産価格+当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額
以下同じです。

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該再投資日における1口当たり純資産価格+当該再投資日に再投資された1口当たり分配金額

c=当該再投資日の直前の再投資日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3)当期期首の直前の再投資日(2023年1月31日)における1口当たり純資産価格は、1.00米ドルでした。

インスティテューショナル受益証券

再投資日	1口当たり純資産価格	再投資された1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2023年2月28日	1.00	0.003130009 (0.312024%)	0.003130009
3月31日	1.00	0.003594186 (0.358131%)	0.003594186
4月28日	1.00	0.003368408 (0.335710%)	0.003368408
5月31日	1.00	0.004130150 (0.411316%)	0.004130150
6月30日	1.00	0.003799167 (0.378479%)	0.003799167
7月31日	1.00	0.003952404 (0.393684%)	0.003952404
8月31日	1.00	0.004133987 (0.411697%)	0.004133987
9月29日	1.00	0.003894247 (0.387914%)	0.003894247
10月31日	1.00	0.004313772 (0.429524%)	0.004313772
11月30日	1.00	0.004080846 (0.406426%)	0.004080846
12月29日	1.00	0.003945105 (0.392960%)	0.003945105
2024年1月31日	1.00	0.004893535 (0.486970%)	0.004893535

(注) 当期期首の直前の再投資日(2023年1月31日)における1口当たり純資産価格は、1.00米ドルでした。

《今後の運用方針》

今後も引き続き、投資方針に従って、ポートフォリオの運用を行う方針です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ポートフォリオの概要》

ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国公社債投資信託(米ドル建て)
信託期間	ファンドおよびポートフォリオは、存続期間を無期限として設定されています。なお、ポートフォリオは、1990年7月11日に運用が開始されました。
運用方針	ポートフォリオは、短期の資産に分散投資することにより、元本、流動性およびインカムゲインの確保を追求します。ポートフォリオは、短期金融商品の運用、証券の大量購入および利回り向上のための専門的な技法を活用し、短期の資産に係る価値の確保を図りつつ、短期金融市場金利に沿ったリターンを提供することを目標とします。
主要投資対象	短期の資産(短期国債および地方債、債券、預金証書、ノートならびにその他すべての類似する商品を含みます。)
ポートフォリオの運用方法	ポートフォリオの組入証券は、短期の資産(短期国債および地方債、債券、預金証書、ノートならびにその他すべての類似する商品を含みます。)により構成されます。ただし、その資産の99.5%以上が、EU、EU加盟国の国、地域および地方行政組織もしくはその中央銀行、欧州中央銀行、欧州投資銀行、欧州投資基金、欧州安定メカニズム、欧州金融安定基金、第三国の中央当局もしくは中央銀行、国際通貨基金、国際復興開発銀行、欧州評議会開発銀行、欧州復興開発銀行、国際決済銀行、または一以上のEU加盟国が属するその他の関連する国際金融機関もしくは国際金融組織が発行または保証する証書、上記の政府債を担保とするリバース・レボ取引ならびに現金に投資されます。ポートフォリオの受益証券が日本国内において募集および販売のため登録され、日本国の規制上要求される限り、リバース・レボ取引および現金に対してポートフォリオの資産の50%を超える投資は行われません。 実務上、ポートフォリオは、発行時の満期または満期までの残存期間が397日以下の証券のみに投資します。ポートフォリオの資産の10%以上が一日単位で満期となり、ポートフォリオの資産の30%以上が一週間単位で満期となります(ただし、一営業日以内に買戻しおよび決済を行うことができ、その残存期間が190日以下である流動性の高い政府証券は、17.5%を上限として、一週間単位で満期となる資産に含めることができます。)。ポートフォリオは、加重平均満期を60日以下に、かつ加重平均残存期間を120日以下に維持します。ポートフォリオはまた、EU加盟国に登録上の事務所を有する金融機関の預金、または金融機関が登記上の事務所を第三国に有する場合は、EU法に定められるものと同等の健全性規則に服する金融機関の預金にも投資することができます。かかる預金は、請求があり次第返金可能またはいつでも引出可能であり、かつ、12か月以内に満期となることを要します。 (注)「営業日」とは、ニューヨークの銀行営業日であり、ルクセンブルグの銀行営業日であり、かつ日本の金融商品取引業者の営業日である日、または管理会社の取締役会が決定し、合理的に実施可能な場合には受益者にあらかじめ通知するその他の日をいい、当該受益証券の純資産価格の決定の停止または受益証券の発行の停止の場合を除きます(以下「評価日」ということもあります。) ポートフォリオは、MMF規則に従って、その資産の0.5%を上限として、他の短期MMFの受益証券または投資証券、適格な証券化商品および資産担保コマーシャル・ペーパーに投資することができます。ポートフォリオは、金融資産の以下の一または複数のカテゴリーにのみ、かつ、MMF規則に規定される条件に従ってのみ、投資を行います。 ・短期金融商品 ・適格な証券化商品および資産担保コマーシャル・ペーパー ・金融機関への預金 ・金融デリバティブ商品 ・レボ取引 ・リバース・レボ取引 ・他のMMFの受益証券または投資証券 ポートフォリオは、ルクセンブルグの投信法に従って、付随的に流動資産を保有することができます。ポートフォリオは、信用度評価手続に従って、投資顧問会社から好ましい信用評価を得た短期金融商品にのみ投資します。

分配方針

ポートフォリオの純利益(即ち、経過利息から発生消費費用を差し引いたもの)は、受益証券1口当たり純資産価格の日々の決定直前までに登録済の受益者に対し、当該日時点で発行済のすべての受益証券につき、各評価日に分配金として宣言されます。

各月の最終評価日の直前営業日までに(同日を含みます。)クラスB受益証券およびインスティテューショナルI受益証券に関して宣言される分配金は、当該月の最終評価日に(当該日に分配金が宣言される前に)直前の評価日の受益証券1口当たり純資産価格で端数を含む同じタイプの受益証券に自動的に再投資されます。

クラスB受益証券またはインスティテューショナルI受益証券につき宣言されたものの同じタイプの追加受益証券にまだ再投資されていない分配金から得た純利益は、各々のクラスの受益証券への分配に利用可能である純利益に含まれ、分配日に発行済みである各当該クラスの受益証券の口数に基づき、各々のクラスの受益証券に按分して分配されます。

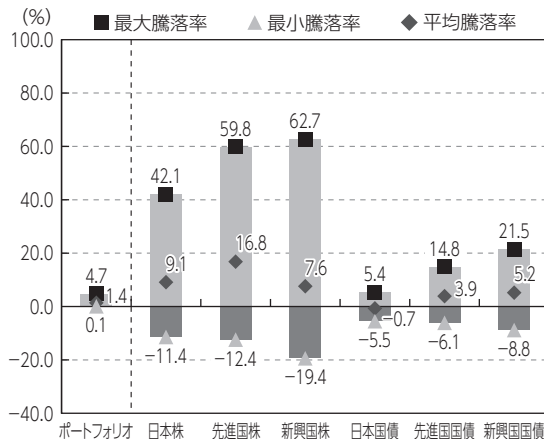
管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格を1米ドルに維持するため、最善の努力を払います。受益証券1口当たり純資産価格を1米ドルに維持するために必要な範囲で、管理会社は、一時的に日々の分配金を削減もしくは停止し、もしくは満期前に予定外の証券の売却を実行し、またはかかる目的のために適切とみなされるその他の行為を行うことがあります。ただし、ポートフォリオは、ポートフォリオの流動性を保証する、または受益証券1口当たり純資産価格を安定させるために外部の支援に依拠することはできません。

(参考情報)

● ポートフォリオと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

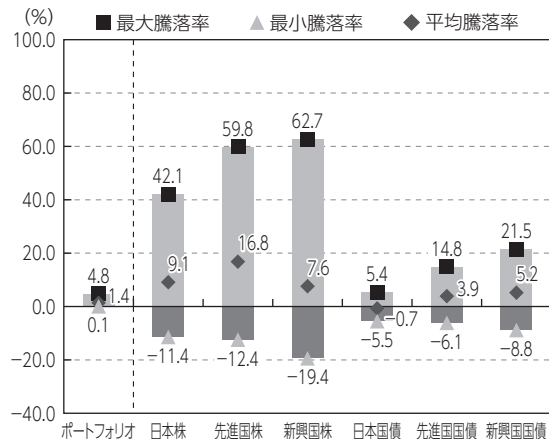
クラスB受益証券

(2019年2月～2024年1月)



インスティテューショナルI受益証券

(2019年2月～2024年1月)



※前記のグラフは、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値、最大値および最小値を、ポートフォリオの各受益証券(表示通貨ベース)および他の代表的な資産クラス(円ベース)について表示したものです。ポートフォリオの各受益証券については、税引前分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資1口当たり純資産価格を用いて算出しており、実際の1口当たり純資産価格に基づいて算出した年間騰落率とは異なることがあります。

※すべての資産クラスがポートフォリオの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株…… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
新興国株…… MSCIエマージング・マーケットズ指数(配当込み、円ベース)
日本国債……… NOMURA-BPI国債
先進国国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国国債… J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス
エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)日本株および日本国債以外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

<各指数について>

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケットズ指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケットズ指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P. モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

《ポートフォリオデータ》

【ポートフォリオの組入資産の内容】(第34期末現在)

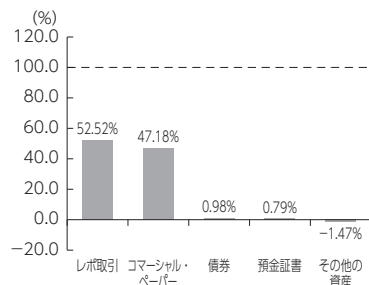
●組入上位資産

(組入銘柄数:64銘柄)

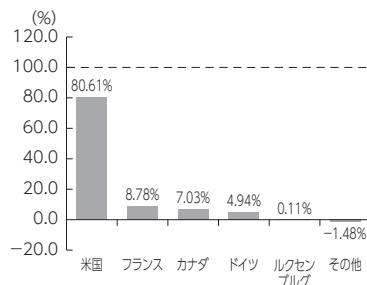
	組入比率
Credit Agricole SA 5.32% 1/2/2024	9.36%
Wells Fargo Securities LLC 5.30% 1/2/2024	7.96%
BNP Paribas 5.66% 1/2/2024	7.96%
BofA Securities 5.31% 1/2/2024	7.56%
Citigroup Global Markets Inc 5.32% 1/2/2024	5.97%
Goldman Sachs & Co LLC 1/2/2024 (Zero Coupon)	4.98%
Bank of Montreal 5.31% 1/2/2024	4.75%
Mizuho Securities Co Ltd 5.32% 1/2/2024	3.98%
BNG Bank NV '144A' 15/3/2024 (Zero Coupon)	2.37%
BNG Bank NV '144A' 17/4/2024 (Zero Coupon)	1.97%

(注)組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下の棒グラフも同様です。

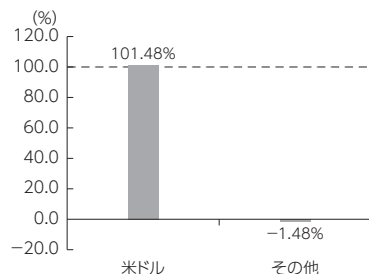
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注2)上記の各比率は端数を四捨五入して記載しているため、合計が100%とならない場合があります。

【純資産等】

項 目	第34期末
ポ ー ト フ ォ リ オ 純 資 産 総 額	2,512,066,955米ドル
発 行 済 口 数	クラスB 1,850,338,248口 インスティテューショナル 615,200,753口
1口当たり純資産価格	クラスB 1.00米ドル インスティテューショナル 1.00米ドル

(注) 期末発行済口数は、決済日を基準として算出された数値であり、期末時点において未決済の取引に関する受益証券の口数が算入されていません。そのため、取引日を基準として算出された、ファンドの財務書類に記載された数値とは異なっています。以下の期中販売口数および買戻口数ならびに期末発行済口数についても同様です。

	第34期中				第34期末	
	販売口数	本邦内における販売口数	買戻口数	本邦内における買戻口数	発行済口数	本邦内における発行済口数
クラスB	3,204,784,012	3,129,634,958	2,595,955,437	2,517,877,532	1,850,338,248	1,850,338,248
インスティテューショナル	1,029,276,279	1,029,276,279	941,550,382	941,550,382	615,200,753	615,200,753